

災害4事例に見る現地災害対策本部等を中心とした国の主な活動状況一覧 (案)

区分	災害の概要	中央における主な活動	現地における主な活動	主なポイント
平成12年 有珠山噴火	3月27日から火山性地震が次第に増加し、3月29日に気象庁が緊急火山情報を発表。3月31日の13:07に最初の噴火が発生し、噴煙の高さは最高で3,500mに達した。以降断続的に火山活動が継続したが、4月中旬以降次第に鈍化。 ・人的被害:なし ・住家被害:全壊119棟、半壊355棟、一部損壊376棟 (北海道調べ:平成14年3月31日現在)	非常災害対策本部 平成12年3月31日設置 平成13年6月28日廃止 ・本部会議2回	現地連絡調整会議 平成12年3月29日設置 ・調整会議5回 現地対策本部 平成12年3月31日設置(設置時約30名、最大時約70名) 平成12年8月11日閉鎖 ・現地対策本部合同会議61回(関係省庁、被災地方公共団体、関係機関等から最大約120名が出席) 政府調査団派遣 総理大臣等視察	噴火の前兆現象をとらえて事前に避難誘導等を実施したことなどにより、噴火による人的被害は皆無。 現地対策本部合同会議を中心に国、被災地方公共団体、関係機関が合同で避難等に関する各種対策を決定・実施。
平成12年 三宅島噴火及び 新島・神津島 近海地震	6月26日に気象庁は緊急火山情報第1号を発表。6月27日に三宅島西方沖で変色域を確認(海底噴火)。7月1日に神津島で震度6弱の地震を観測。7月8日に山頂で噴火。9月2日に三宅村の全住民に対し避難指示が出される。 ・人的被害:死者1名 ・住家被害:全壊15棟、半壊20棟、一部損壊174棟 (東京都調べ:平成13年1月26日現在)	非常災害対策本部 平成12年8月29日設置 平成17年3月31日廃止 ・本部会議6回	政府現地対策チーム 平成12年8月30日～9月8日の間派遣(三宅村に23名、神津島村等に33名) 総理大臣等視察	全島避難が行われたことなどにより、噴火による人的被害は皆無。 国(中央)と被災地方公共団体とで連携しつつ、各種応急・復旧対策を実施。
平成16年 台風第23号	10月20日に高知県土佐清水市付近に上陸。その後、近畿、中部、関東地方を通過し、10月21日に関東地方で温帯低気圧に変わる。 ・人的被害:死者95名、行方不明者3名 ・住家被害:全壊893棟、半壊7,762棟、一部損壊10,834棟 (消防庁調べ:平成17年3月23日現在)	非常災害対策本部 平成16年10月21日設置 ・本部会議3回	政府調査団派遣 総理大臣等視察	全国的に記録的な降雨等もたらしたことにより、広域的に甚大な被害が発生。 国(中央)と全国各地の被災地方公共団体とでそれぞれ連携しつつ、各種応急・復旧対策を実施。
平成16年 新潟県中越地震	10月23日に新潟県中越地方の深さ13kmでマグニチュード6.8の地震が発生(最大震度7)。その後震度6弱を越える余震が度々発生し、土砂災害やライフラインの寸断も多発した。 ・人的被害:死者51人 ・住家被害:全壊3,185棟、半壊13,715棟、一部損壊103,497棟 (消防庁調べ:平成17年10月14日現在)	非常災害対策本部 平成16年10月24日設置 ・本部会議21回(11/6まで連日開催) ・12の被災者支援PTを設置	現地連絡調整室 平成16年10月23日設置(設置時10名) 現地支援対策室 平成16年10月25日設置(設置時32名、最大時41名) 平成16年12月3日閉鎖 政府調査団派遣 総理大臣等視察	山古志村をはじめ、中山間地域において主に地盤災害に係わる甚大な被害が発生。 国は現地支援対策室等を立ち上げ、国と被災地方公共団体との間の連携・情報共有等を図った。